

事業活動温暖化対策計画書（特定大規模事業者用）

令和 1 年 7 月 日

神奈川県知事殿

郵便番号 106 - 8625
住 所 東京都港区高輪2-20-20
氏 名 京浜急行電鉄株式会社
取締役社長 原田 一之 印

神奈川県地球温暖化対策推進条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

1 事業者の名称等

事業者の氏名又は名称及び法人にあっては、代表者の氏名		京浜急行電鉄株式会社 取締役社長 原田 一之			
事業者の住所又は主たる事務所の所在地		東京都港区高輪2-20-20			
特定大規模事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（以下「規則」という。）第2条第1号該当の事業者）	原油換算エネルギー使用量の合計量		7,711 k1
				うち	3,432 k1
	<input type="checkbox"/>	連鎖化事業者のうち、年度当たりの原油換算エネルギー使用量が1,500k1以上の事業者（規則第2条第2号該当の事業者）			k1
			うち		k1
	<input type="checkbox"/>	対象自動車を100台以上使用する事業者（規則第2条第3号該当の事業者）	使用台数		台
			うち		台
主たる事業の業種	大分類	<input type="checkbox"/> A 農業、林業 <input type="checkbox"/> B 漁業 <input type="checkbox"/> C 鉱業、採石業、砂利採取業 <input type="checkbox"/> D 建設業 <input type="checkbox"/> E 製造業 <input type="checkbox"/> F 電気・ガス・熱供給・水道業 <input type="checkbox"/> G 情報通信業 <input checked="" type="checkbox"/> H 運輸業、郵便業 <input type="checkbox"/> I 卸売業、小売業 <input type="checkbox"/> J 金融業、保険業	<input type="checkbox"/> K 不動産業、物品賃貸業 <input type="checkbox"/> L 学術研究、専門・技術サービス業 <input type="checkbox"/> M 宿泊業、飲食サービス業 <input type="checkbox"/> N 生活関連サービス業、娯楽業 <input type="checkbox"/> O 教育、学習支援業 <input type="checkbox"/> P 医療、福祉 <input type="checkbox"/> Q 複合サービス事業 <input type="checkbox"/> R サービス業（他に分類されないもの） <input type="checkbox"/> S 公務（他に分類されるものを除く）		
	中分類	H 42 鉄道業			
連絡先					

※ 受 付 欄		※ 特 記 欄	
------------------	--	------------------	--

(第2面)

2 計画期間

	1	年度	～	3	年度
--	---	----	---	---	----

3 事業活動に伴う温室効果ガスの排出の削減を図るための基本方針

当社の地球温暖化対策への基本コンセプトは、「モーダルシフトの推進、地域環境の保全、環境負荷の低減」とし、事業活動や社会貢献活動を通じて地域環境の保全と環境負荷の低減に努め、持続的発展が可能となる魅力ある沿線価値の創造に取り組んでいる。こうした取組みの中で、神奈川県計画書制度の対応として計画期間（2019年～2021年の3年間）においては、県内の事業所から排出される二酸化炭素排出量を1%削減するという目標を設定し対策に取り組んでいく。この目標を達成するため、設備の運用改善や、LED照明器具の導入を進める。さらに、地域の地球温暖化対策の推進への貢献としては、植物の植樹、森の自然環境の保全を実施しており、今後も継続していく。

(第3面)

4 エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等 (規則第2条第1号又は第2号該当の事業者)

県内に設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	基準年度	30年度 (1年度～3年度)			
	基準排出量の合計量	(基) 7,030 (調) 6,980	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(基) 6,959 (調) 6,910 tCO ₂
	目標削減率	(基) 1.00 (調) 1.00	%		
県内に設置している全ての工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位	
	基準年度における排出量原単位	(基) (調)		最終年度における排出量原単位	(基) (調)
	目標削減率	(基) (調)	%		
	生産数量又は建物延床面積以外の値を原単位の指標として使用する場合にあっては、その理由				
エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標の設定に関する説明	<p>神奈川県内の事業所において、設備の運転状況の効率化等により、計画期間に1%のエネルギーの効率化を目指し取組みを進めていく。 以下に内容に取組む予定である。 ①設備の運転状況を把握し、最適運転をおこなうことにより、エネルギーの削減をはかる。 ②LED照明器具等の導入により、エネルギーの削減を図る。</p>				

設置している全ての工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	工場等における排出量	基準排出量の合計量	(基) (調)	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	(基) (調)	tCO ₂
		目標削減率	(基) (調)	%			
	工場等における排出量原単位	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位		
		基準年度における排出量原単位	(基) (調)		最終年度における排出量原単位	(基) (調)	
	目標削減率	(基) (調)	%				

(第4面)

5 エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等（規則第2条第3号該当の事業者）

県内で使用している全ての対象自動車のエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	基準年度	年度 (年度～ 年度)				
	基準排出量の合計量		tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	tCO ₂	
	目標削減率		%			
県内で使用している全ての対象自動車の排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位		
	基準年度における排出量原単位			最終年度における排出量原単位		
	目標削減率		%			
	走行距離又は輸送量以外の値を原単位の指標として使用する場合には、その理由					
エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標の設定に関する説明						
対象自動車の使用状況	使用台数			割合		
	総数		台			
	うち電気自動車		台	%		
	うち天然ガス自動車		台	%		
	うちハイブリッド自動車		台	%		
	うちディーゼル代替LPガス自動車		台	%		
使用している全ての自動車におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	自動車における排出量	基準排出量の合計量	tCO ₂	最終年度における排出量の合計量	tCO ₂	
		目標削減率	%			
	自動車における排出量原単位	原単位の指標の種類			排出量原単位の単位	
		基準年度における排出量原単位			最終年度における排出量原単位	
		目標削減率	%			

(第5面)

6 エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための措置の内容

<p>工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための具体的な措置 (規則第2条第1号又は第2号該当の事業者)</p>	<ul style="list-style-type: none">○推進体制の整備 (1101) 計画推進責任者および推進責任者、技術管理者を選任し、推進体制を構築する○主要設備等の保安全管理 (1103) 設備機器の適切な運用と維持保全を実施する○エネルギー使用量の管理 (1105) 各事業所においてエネルギー使用量の把握をする○照明設備対策 (1401) 順次LED照明器具の導入を実施する
<p>対象自動車のエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための具体的な措置 (規則第2条第3号該当の事業者)</p>	
<p>再生可能エネルギー等の導入その他の具体的な措置</p>	

(第6面)

7 地域の地球温暖化対策の推進への貢献

○森林の保全 小網代近郊緑地保全区域では、神奈川県指定に同意し、所有する約10ヘクタールを自主保存することで、地域の自然環境の保全に貢献している。

8 温室効果ガスの排出の抑制に寄与する製品の開発その他の温室効果ガスの排出の抑制等に関する取組

【環境への取り組み】

・鉄道事業では、電力回生ブレーキ車両導入の推進、車両・踏切道・車庫線へのLED照明導入の推進等、羽田空港国際線ターミナル駅への太陽光パネルの導入等を実施。

(第8面)
(個別票)

11 エネルギー管理指定工場ごとのエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標及び当該目標を達成するための措置の内容

(1) 工場等の名称等

工場等の名称			
工場等の所在地			
工場等の規模	建築物の延べ面積		m ²
連絡先	部署名		
	電話番号	-	-
	FAX番号	-	-
	電子メールアドレス		

(2) 工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等

工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	基準排出量 (基)	tCO ₂	最終年度における排出量 (基)	tCO ₂
	目標削減率 (基)	%		
工場等における排出量原単位によるエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標等	原単位の指標の種類	排出量原単位の単位		
	基準年度における排出量原単位 (基)		最終年度における排出量原単位 (基)	
	目標削減率 (基)	%		
	生産数量又は建物延床面積以外の値を原単位の指標として使用する場合には、その理由			
エネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標の設定に関する説明				

(第9面)

(3) 工場等のエネルギー起源二酸化炭素の排出の削減の目標を達成するための措置の内容

	対策の区分		対策の内容
	番号	名称	
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

- 備考
- 1 ※印の欄は、記入しないでください。
 - 2 □のある欄には、該当する□内にレ印又は■を付してください。
 - 3 第1面の1の「主たる事業の業種」の欄には統計法第28条の規定に基づき、産業に関する分類を定める件（平成25年総務省告示第405号）に定める日本標準産業分類の大分類及び中分類を、第7面の9及び10の「日本標準産業分類における細分類番号」の欄には日本標準産業分類の細分類番号を記入してください。
 - 4 第2面の3の欄には、計画書を作成するに当たっての基本的な考え方を記入してください。
 - 5 第5面の6の欄には、エネルギー起源二酸化炭素の削減の目標を達成するための事業者の対策を具体的に記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付してください。
 - 6 第6面の7の欄には、中小企業への省エネルギー技術の普及・移転、環境教育の実施、森林の保全・緑化の推進などの分野をはじめとする具体的な取組を記載してください。
 - 7 氏名を本人が自筆で記入したときは、押印を省略することができます。
 - 8 規則第2条第1号又は第2号該当の事業者にあつては、総括票及び個別票を作成した工場等ごとに、エネルギー起源二酸化炭素排出量の算定の根拠を明らかにする書類を添付してください。また、個別票には、使用している設備の管理状況及び排出の削減の目標を達成するための具体的な措置の内容を確認できる書類を添付してください。
 - 9 規則第2条第3号該当の事業者にあつては、エネルギー起源二酸化炭素排出量の算定の根拠を明らかにする書類並びに使用している対象自動車の管理状況及び排出の削減の目標を達成するための具体的な措置の内容が確認できる書類を添付してください。